

(3) ソ連経済の現状

1. はじめに

本稿では、1990年経済実績を中心にソ連経済の現状を分析する。1990年のソ連経済は、表1に示したように、ほとんどの経済指標が戦後初めて前年比マイナスを記録し、1988年に顕在化した消費財市場不均衡と財政不均衡の問題に加え、生産水準の絶対的減少という事態に陥ることになった¹⁾。本稿では、この三つの問題とその原因を考察する。

2. 概況—全般的マイナス成長—

物的生産部門のみの付加価値を示す生産国民所得はマイナス4%を記録した。国民総生産（GNP）はマイナス2%であり、とくに物的生産部門で減産が大幅であったことが分かる。生産国民所得は、部門別では、工業、農業、建設、運輸・通信、商業、特別貿易収入などから構成されるが、このうち工業、農業、建設、運輸・通信の各部門はいずれも前年比マイナスを記録したと推測される。

[表1] ソ連の主要経済指標増加率

(単位：対前年比増加率，%)

	1981-85	1985	1986	1987	1988	1989	1990
国民総生産	3.7	2.3	3.3	2.9	5.5	3.0	-2.0
生産国民所得	3.2	1.6	2.3	1.6	4.4	2.4	-4.0
工業全生産高	3.6	3.4	4.4	3.8	3.9	1.7	-1.2
生産財	3.6	3.5	5.0	3.7	3.4	0.6	-3.2
消費財	3.7	3.0	2.6	4.1	5.4	4.9	4.4
農業総生産高	1.0	0.1	5.3	-0.6	1.7	1.3	-2.3
総投資高	3.7	3.0	8.4	5.6	6.2	4.7	...
稼働開始固定フォンド	3.1	1.4	5.9	6.8	-1.4	2.5	...
貨物輸送高	0.6	0.4	4.4	2.0	1.3	-1.9	-5.9
小売商品売上高	2.6	2.1	0.4	1.1	6.9	8.4	10.4

(注) 1. すべて実質値の増加率を示す。ソ連の実質値の問題については本文の注1参照。

2. 1981～1985年は年平均増加率。

(出所) ソ連国家統計委員会『ソ連経済統計年鑑』1989, pp. 8-9。

ソ連『経済と生活』1991, No. 5。

工業部門では、全生産高がマイナス1.2%であった²⁾。この指標がマイナスを記録したのも戦後初めてである。このうち生産財はマイナス3.2%，消費財はプラス4.4%であった。表2に示したように、工業部門別にみても機械工業を除くすべての部

門で減産となっており、とくに電力・燃料部門は2年続きの減産であった。

工業部門のマイナス成長の主因としては、次の4点が考えられる。第1に、指令経済システムの機能不全に伴い、企業間取引が円滑に進まなくなったことである。指令経済システムからの脱却をはかっているのであるから、これは当然の結果であるが、通貨の過剰流動性がこの問題をいっそう複雑にしている。これについては、本稿の最後で触れることにする。第2に、従来の生産財・軍需品優先から消費財・民需品優先への産業構造転換の影響である。実績報告のなかでも、「民需転換に係る国防産業における減産が工業生産の減少に一定の影響を及ぼした。軍需品生産の削減は、民需品・大衆消費財のかなり大幅な増産によっても補填できなかった」と記されている³⁾。確かに、消費財と機械工業のプラス成長は家電製品の増産によるところが大きく、国防産業の民需転換の成果であるが、最後にもう一度触れるように、この転換が国防産業の主導のもとに行われているところ問題の複雑さが潜んでいる。第3に、最近の環境保護運動の高まりとの関係で、多くの企業が操業中止に追い込まれていることである。キリチェンコ国家統計委員会議長によれば1990年上半期だけでエコロジー上の理由から300もの大企業が操業中止となっており、これがとくに化学・木材部門、冶金部門の実績に大きな影響を与えた（ソ連『政府通報』紙1990.No.1）。第4に、民族紛争・独立問題の影響である。共和国別に工業実績を見ると、大きなマイナスとなったのは、アルメニア（マイナス7.3%）、グルジャ（マイナス6.2%）、アゼルバイジャン（マイナス5.5%）、リトワニア（マイナス3.0%）などである。

[表2] 工業部門別全生産高増加率

(単位: 対前年比増加率, %)

	1986	1987	1988	1989	1990
全 体	4.4	3.8	3.9	1.7	-1.2
燃 料	2.7	3.5	1.7	-0.6	-1.5
・ 電	2.5	4.9	2.3	1.0	...
電 力	3.8	1.8	1.8	-2.0	...
燃 料	3.6	1.7	3.4	0.4	-3.0
治 金	7.4	5.5	5.2	3.0	2.0
機 械	5.7	3.8	4.4	1.0	-1.0
化 学	6.3	4.4	5.0	0.9	...
・ 木	5.0	2.4	3.9	1.0	...
材 材	1.8	4.3	3.3	4.0	-1.4
食 品	0.9	1.8	3.6	2.0	-0.2
軽 工	5.2	3.3	4.8	2.0	...
建 設					
資 材					

(出所) ソ連国家統計委員会『ソ連経済統計年鑑』1988, p.337, 1989, pp.8, 335。
ソ連『経済と生活』1991, No.5。

農業部門では、総生産高がマイナス2.3%であった⁴⁾。このうち、耕種部門（作物生産）がマイナス4.3%、畜産部門がマイナス0.8%であった。耕種部門では、穀物生産が2億1,800万tと1978年に次ぐ史上2位であったにもかかわらず、その他の作物、野菜、果実が軒並減産となった。減産の原因として、耕種部門では、作業組織化の問題、資材・機械補給の途切れ、都市住民の低調な支援、悪天候などの理由による収穫作業の立ち後れ、畜産部門では家畜の大量疫病死などが挙げられている。

建設部門では請負作業高がマイナス8%を記録した。この主因としては、生産の減少による建設資材供給の途切れが挙げられている。運輸・通信部門では貨物輸送高がマイナス5.9%を記録した。これには、生産の全般的減少、企業間・部門間・地域間取引の落込みなどが影響したとされている。

以上のように、単年度の経済成長がマイナスに転じるなかで、将来の成長にかかわる投資についても惨憺たる結果に終わった。消費優先政策、財政切り詰め、投資の分権化のなかで、投資額が減り、投資利用に混乱が生じるのは当然であるにしても、投資実績は著しい悪化を示すものである。

実績報告では、国家投資のうちの中央投資が対前年比19%減少して790億ルーブルとなり、企業投資が10%増加して1,110億ルーブルに達したと発表されている。中央投資は計画（836億ルーブル）を下回り、企業投資は計画（1,076億ルーブル）を上回った。これは、投資の分権化の進展を示すものであるが、国に資金が不足し、企業に資金が余っているという状況の反映でもある。中央投資と企業投資との合計の対前年比を推計するとマイナス約4%になり、国家投資にコルホーズや住民の投資を含めた総投資高も、発表はされていないが、戦後初めてマイナスを記録したものと推測される。

固定ファンド稼働開始についても国家投資による部分のみが発表されているが、それは前年比マイナス4%となっている。固定ファンド稼働開始に関する505件の国家発注のうち実際に稼働開始したのは155件（31%）に過ぎず、1989年からの持ち越し分についても241件のうち138件（57%）が稼働開始しただけで、両者全体では746件のうち293件（39%）のみが稼働開始した。この原因として、実績報告では、建設プログラムと資材とのアンバランス、建設に対する資材・機械補給の途切れ、

管理の混乱などが挙げられている。こうして、稼働開始高が投資高を下回った結果、未完工建設残高が11%増加して1990年末に2,000億ルーブルに達した。史上初めて年間総投資額を上回ったと記されている。

3. 消費財市場の不均衡

消費財市場の不均衡に関しても、大きな改善は見られなかった。消費財の供給もある程度増えたが、需要がそれを上回って増加したことがその原因である。

住民の貨幣収入総額は、計画では7.1%増とされていたのに対し、16.9%（945億ルーブル）も増加し、6,525億ルーブルに達した⁵⁾。この増加額の66%に相当する530億ルーブルが労働支払フォンドの増加であり、その20%（106億ルーブル余）は生産協同組合における労働支払フォンドの増加であった。賃金増加の抑制については、従来ソ連ではこれを労働生産性上昇の範囲内に抑えるという制度になっていたが、自主性を高められた企業が様々な抜け道により賃金上昇をはかってきた。そこで、1989年8月から企業の労働報酬向け資金の一定率以上の上昇に対する累進課税制度が導入されたが、これも有効に機能しなかったのである⁶⁾。労働支払フォンド以外の収入源泉としては、年金・補助・奨学金、農産物販売収入、財政制度からの受取（預金利子、国債償還など）などがあり、このいずれも1990年に大幅に増えている。

支払の方も、表3に示したように、商品・サービスへの支出額が15.2%増えるなど、大幅に増えている⁷⁾。しかし、収入と支出の差額は前年を上回る水準となった。すなわち、1年間に住民の預金が429億ルーブル増加し、手持ち現金も280億ルーブルの増加と、いずれも過去最大の増加額となった。手持ち現金増加に対応して、通貨（現金）発行額も267億ルーブルに達したが、これは2年前の1988年と比べ2倍以上の水準である。

[表3] 住民の収入・支出バランス

(単位: 10億ルーブル)

	1988	16987	1988	1989	1990
収入総額	435.3	452.1	493.5	558.0	652.5
支出総額	407.3	420.1	451.6	496.2	589.8
商品・サービス	358.9	367.8	394.4	431.7	497.3
財政・信用	50.4	52.3	57.2	64.5	92.4
住民税	31.2	32.5	35.9	41.7	45.9
その他	19.2	19.8	21.3	22.8	46.5
差額	28.0	32.0	41.9	61.8	62.7
預金増加額	22.0	24.1	29.8	41.1	42.9
住民手持ち現金増加額	...	...	11.5	17.8	28.0
その他	6.0	7.9	0.6	2.9	-8.2
未充足需要	...	...	142.0	165.0	220.4
増加額	...	...	...	23.0	55.4
貯蓄総額	352.1	384.1	426.0	489.0	551.7
預金残高	242.8	266.9	296.7	337.0	380.7
住民手持ち現金在高	...	...	...	104.7	132.7
その他	109.3	117.2	129.3	43.7	38.3
通貨発行	...	...	11.5	17.8	26.7
小売高・サービス提供高	...	...	...	423.0	429.4
増加指数	...	...	...	109.4	101.5
抑制インフレ指数	...	...	...	105.4	112.9
価格上昇指数	...	...	...	102.0	105.4
インフレ指数	...	...	...	107.5	119.0

(注) 1. すべて名目値。

2. 未充足需要、貯蓄総額およびその内訳は各年末の値。

3. 1990年の一部の数値はソ連『統計通報』誌(1990, No. 6, pp.20-29)に基づく推計値。

4. 1988~1989年の住民現金増分は表中の通貨発行額の数字で代用した。

(出所) ソ連国家統計委員会『ソ連経済統計年鑑』1989, pp. 7, 76, 92, 611。

ソ連『経済と生活』1990, No.40, 1991, No. 5。

ソ連『統計通報』1990, No. 8, pp.20-29。

『市場への移行』1990, p.212。

『モスクワ・ニュース』1990. 11. 25。

このように、貨幣収入と支出の差額が貯蓄という形で増加したが、実績報告のなかでも、このうちの大半は強いられた貯蓄であり、住民の充されない需要を増やしたと記されている。すなわち、収入と支出の差額（貯蓄の増加額）627億ルーブルのうち、小売商品売上高・サービス提供高の増加率1.5%に対応する部分を除く約550億ルーブルが未充足需要の増加であるとされている⁸⁾。未充足需要は、1989年末の1,650億ルーブルから、1990年末には2,200億ルーブルに達したことになる。これが国家統計委員会の定義による「ホットマネー」の公式値である。そして、（未充足需要）／（小売商品売上高・サービス提供高）と定義される抑圧インフレ率が12.9%に達し、実際のものの値段を反映する価格上昇指数（5%）に抑圧インフレ率を乗じて得られるインフレ指数が19%という高率に達したと発表されているのである。

消費財に対する国民の過剰需要を抑えるために1990年初めに鳴り物入りで導入された国債販売も、実績報告では何ら触れられていないが、惨めな結果に終わった。乗用車・カラーテレビなどの消費財を1993年に供与することを条件に発行された「無利子目的国債」は目標販売額の100億ルーブルに対し、40億ルーブルの販売に留まった（『イズベスチャ』1990.12.5）。もう一つの一般国民向け国債は当初、年利5%で16年間で期間として発行されたが、全く売れず、7月に年利10%、期間8年と改訂されたものの販売高は当初目標の150億ルーブルに対し、4億1,000万ルーブル（！）に留まったのである（『イズベスチャ』1990.12.3）。政府に対する不信感の反映であらうか。

消費財の供給の面では、小売商品売上高（国営商店、消費協同組合）が、634億ルーブル、15.7%の増加を記録し、計画を239億ルーブル上回る結果となった。増加額のうち約3分の1が価格要因であったとされているが、表1に示したように、実質の増加率（10.4%）も近年では例のない高い増加率である。ところが、大衆消費財の生産は、266億ルーブル、6%の増加に留まり、計画を217億ルーブル下回っている。売上高とのギャップについては、何の説明もなされていないが、輸入と在庫切り崩しの増加によるとしか考えられない。

消費財のなかで生産と供給が好調であったのは、文化・日用・家庭製品である。その生産は192億ルーブル（14%）増加し、これだけで消費財生産全体の増加額の

72%を占めている。なかでも、テレビ、ラジカセ、洗濯機などの増産が目立っており、国防産業の民需転換の成果が現われている。小売商品売上高においても、こうした非食料品の増産が全体の増産の大半をもたらしたと記されている。

生産および販売が伸びなかったのは、アルコールを除く食品である⁹⁾。食品の生産は、前年と比べて1%弱の増加に留まり、商業への供給額も1%しか増加していない。農産物は、生産の減少以上に、国家買付が減少しており、それが食品生産および販売の停滞につながっている。

このような状況のなかで、それでは実際の国民の生活水準はどの程度下がったのであろうか。消費財市場の需給不均衡のなかで商店に一切ものがなくなるのは当然であり、そのことと、国民の実際の消費がどうなっているのかとは別の問題である。まず、考慮しなければならないのは、従来から存在する職場内での販売が、もの不足のなかでますます重要な供給源になっていることである。企業は、この販売を確保するため、物々交換などの形で直接生産者を取り引きしている。このことも、従来からトルカーチ（押し屋）の役割として知られてきたことであるが、企業間取引の混乱が増すにつれて、トルカーチの役割が重要になっていると想像される。また、小売商品売上高統計は国営商店・消費協同組合の売上を捕捉するもので、コルホーズ市場、生産協同組合の売上、さらには闇市場の売上は含まれていない。実績報告では、1人当たりの消費量が卵、じゃがいも、野菜については前年より減り、肉、牛乳については前年並であったこと、労働者、職員、コルホーズ員世帯における一部の食品の買い置きが前年と比べて1.5～2倍に増えたことなどが記されている。力のない職場に勤める者や年金生活者などの生活水準が一段と悪化したのは事実であろうが、全般的にみて生活水準がどの程度悪化したのかを判断するのは極めて困難である。

4. 財政の不均衡

1990年の実績については、歳入が4,520億ルーブル、歳出が5,101億ルーブルで、財政赤字は581億ルーブルであったと報告されている。財政赤字は、1988年と1989年に約800億ルーブル（GNPの約9%）を記録し、1990年にはこれを600億ルーブルに削減することが目標とされていたから、発表された実績は、1990年が財政健全

化の第1歩となったことを示しているかのように見える。しかし、以下の三つの理由から、財政に関しても1990年に大した改善が見られなかったという結論を引き出せるように思われる。

[表4] ソ連の国家予算

		1986	1987	1988	1989	1990	
						計画	実績
歳入総額	372.6	371.6	378.4	378.9	401.9	429.9	452.0
取引税	97.7	91.5	94.4	101.0	111.1	121.9	121.1
国有企業利潤支払	119.5	129.5	127.4	119.6	115.5	121.6	115.5
対外経済活動収入	71.1	64.4	69.3	62.6	67.2	59.6	...
国家社会保険資金	25.4	26.5	28.1	30.1	33.1	44.8	...
住民税	30.0	31.2	32.5	35.9	41.7	43.5	45.9
その他	28.9	28.2	26.7	29.7	33.3	38.5	169.5
歳出総額	386.5	417.1	430.9	459.5	482.6	489.9	510.1
国民経済	209.1	226.3	226.9	242.8	201.5	188.2	188.7
投資	...	...	...	...	68.0	42.2	...
食糧補助	...	...	...	...	97.9	95.9	102.0
社会・文化	125.6	133.7	140.0	151.3	149.3	160.5	158.1
対外経済活動	15.1	18.0	24.6	26.0	28.4	26.9	...
国防	19.1	19.1	20.2	20.2	75.2	71.0	70.9
その他	17.6	20.0	19.2	19.2	28.2	43.3	92.3
財政赤字	13.9	45.5	52.5	80.6	80.7	60.0	58.1
貸付ファンド借入れ	18.0	47.9	57.1	90.1	91.8	0.0	...
国内債務	141.6	161.7	184.1	311.8	398.2	...	550.0
増加額	...	20.1	22.4	127.7	86.4	...	151.8
歳入総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
取引税	26.2	24.6	24.9	26.7	27.6	28.4	26.8
国有企業利潤支払	32.1	34.9	33.7	31.6	28.7	28.3	25.6
対外経済活動収入	19.1	17.3	18.3	16.5	16.7	13.9	...
国家社会保険資金	6.8	7.1	7.4	7.9	8.2	10.4	...
住民税	8.1	8.4	8.6	9.5	10.4	10.1	10.2
その他	7.8	7.6	7.1	7.8	8.3	9.0	37.5
歳出総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
国民経済	54.1	54.3	52.7	52.8	41.8	38.4	37.0
投資	...	...	...	...	14.1	8.6	...
食糧補助	...	...	...	...	20.3	19.6	20.0
社会・文化	32.5	32.1	32.5	32.9	30.9	82.8	31.0
対外経済活動	3.9	4.3	5.7	5.7	5.9	5.5	...
国防	4.9	4.6	4.7	4.4	15.6	14.5	13.9
その他	4.6	4.8	4.5	4.2	5.8	8.8	18.1

(注) 1. 表の下半分は構成比を示す。

2. 国内債務は各年末の値。

3. 1988年までは、国民経済への支出のなかに、国防費のかんりの部分（兵器調達、研究・開発、軍事建設など）が含まれていた。

(出所) ソ連国家統計委員会『ソ連経済統計年鑑』1989, pp.611-612, 614。

『市場への移行』1990, p.213

ソ連『経済と生活』1990, p.213。

第1に、財政赤字が581億ルーブルに留まったとされているが、これはかなり疑わしい。この数字を疑わしいとする一つの根拠は、1989年と比べて501億ルーブル、計画と比べて221億ルーブルも増えたとされている歳入額に対する疑問である。実績報告では、表4に示したように、歳入の内訳が明らかなのは、取引税、国有企業・組織利潤（所得）からの支払、住民税だけであり、前二者は計画を下回り、住民税も計画を若干上回るにすぎない。内訳不明の額が1,695億ルーブルに達するが、対外経済活動収入、国家社会保険資金、その他が計画どおりであったと仮定しても、なお、266億ルーブルが不明額として残る。石油価格の予定外の上昇などにより、対外経済活動収入がいくらか増えたかもしれないが、この不明額の大半をカバーできるようなものであったとは考えられない。この部分は何らかの財政上の操作で埋められており、実際の財政赤字は、最低でも800億ルーブル（公表値プラス200ルーブル）に達したのではないと思われるのである¹⁰⁾。

財政赤字公表額に対する疑いの二つ目の根拠は、実績報告、国の国内債務が1,500億ルーブル増加して、5,500億ルーブルを超えたと発表されたことである。ソ連では、従来、財政赤字の補填は、国債の発行などという形を取らず、国家貸付ファンド資金（住民の預金増加や国家社会保険の個人保険予備などで形成されるゴスバンクの資金）の利用という形、すなわち何の根拠もない紙上操作という形で行われ、それが国の国内債務を増やしていった。表4に示したように、ペレストロイカのなかで財政赤字の著しく増えるにつれて、国内債務も1985年末の1,416億ルーブルから1990年末の5,500億ルーブルへと4倍に増えた。そのなかで、1990年の増加額1,500億ルーブルというのは、財政赤字の急増した1988年の増加額1,277億ルーブルをも上回る過去最大の増加額なのである。

1990年については、予算計画法のなかで、コルホーズ・ソフホーズなどの農業経営体が賃貸制、農民経営、協同組合などの新しい経営形態に移る場合、期限切れの長期・短期の債務を帳消しにし、これを国内債務の増大として処理すると明記されていた（『イズベスチヤ』1989.11.11）。この額がおよそ300億ルーブルに達したが、さらに1990年7月10日付ソ連閣僚会議決定「農工コンプレクス企業に対するソ連の銀行貸付の期限切れ債務の帳消し」により、すべての農業経営体の期限切れ債務（総額400億ルーブル）が帳消しにされた（『イズベスチヤ』1990.7.11、ソ連『政府

通報』紙1990,Na29)。結局、これだけで国内債務は700億ルーブル増大した。ここで、問題としたい点は、第1に、この農業経営体の債務帳消しを、財政赤字とは関係ないという形で処理することが、妥当が否かという点である。第2に、第1の点はさておいて、国内債務増加額からこの700億ルーブルを控除すると800億ルーブルという数字が得られ、やはり財政赤字が600億ルーブルに留まらなかったのではないかと思われるのである¹¹⁾。

1990年に財務上の改善がなかったとみる第2の理由は、財政支出の抑制が課題となっていたにもかかわらず、実際には、歳出額は前年を275億ルーブル、計画を202億ルーブルも上回ったことである¹²⁾。この年間増加額は、1986年、1988年に次ぐ大幅なものである。歳入の裏付けのないままに歳出増大を許すという傾向に歯止めがかかっていない。

第3の理由は、財政赤字の補填方法に何らの改善もなかったという点である。1990年の予算計画では、財政赤字(600億ルーブル)を、従来のように銀行から無償で資金を取り込む形で処理するのではなく、企業向け国債の発行により処理することとされた。1990年予算が財政健全化の第1歩位置づけられた所以である。そこで、年利5%の国債が年初から企業向けに発行されたが、ヴォイルコフ・ゴスバンク副総裁によれば、連邦の販売予定額490億ルーブルに対し、実際の販売高は2,000万ルーブル(!)だったのである(『イズベスチャ』1990.12.3)。それでは財政赤字は実際にどのようにして補填されたのかについて、実績報告は何ら触れていない。従来どおりの方法が踏襲されたのではないかと考えざるをえないのである。

5. むすびに代えて

1990年のソ連経済には、優先的消費財生産(産業構造の転換)、財政健全化、指令経済システムからの脱却などの課題が課せられていた。これらを考慮すれば、成長率が低下するのは当然であり、このこと自体は問題ではない。とりわけ、経済構造や経済システムの変革期に、従来の企業間取引が寸断され、混乱するのは当然である。問題なのは、企業間取引が指令によって制御されなくなる一方で、企業間での市場関係に基づく取引の形成という方向への進展もあまり見られないことである。この最大の原因は、ルーブルが交換価値としての通貨の役割を果たしていないこと

にあると思われる。市場不均衡と放漫財政のなかで、ルーブルに対する信頼感がいっそう下落したのである。たとえば、実績報告のなかで、企業の経済的刺激ファンドの1991年初め残高が1年前と比べて160億ルーブル（15%）増加して1,250億ルーブルに達したと記されている。企業の自主性拡大のなかでこのファンドが増えたものの、使い道がないのである¹³⁾。ルーブルに対する不信感が高まるなかで、必然的に経済の現物化・ドル化が進展することになる。

結局、過剰流動性の問題が解決されないかぎり、新しい経済システムの移行は問題外であり、経済の混乱は終息しないということではないだろうか。本稿で分析したように、過剰流動性の根源は、ソフトな予算制約下の企業による賃金引き上げと、歳入の裏付けがないままの国家予算歳出の増大にある。この克服が、尋常の手段では不可能なことだけははっきりしている。何もしなければ、現物化・ドル化を通じた経済のなし崩し的な「市場経済化」が進んでゆくであろう。

最後に、生産財・軍需品優先から消費財・民需品優先への産業構造の転換が、ほかならぬ国防産業部門の主導下に行われているという矛盾を指摘しておこう。第1に、この部門で指令経済システムがもっとも強固に維持されていること、第2に、この部門に、従来と同様に、優先的な資源配分が行われていること、を想起しなければならない。経済安定化政策の柱である産業構造の転換を、指令に基づく資源配分という旧来の行政的方法で行わざるをえないところで、ソ連経済の現在の苦悩が象徴的に現われている。

注

1. 1990年経済実績については、本稿を通じて、とくに注記しないかぎり、ソ連『経済と生活』紙（1990, No. 5）を出所とする。

表1に示された数字はすべて「実質値」である。しかし、ソ連の実質値は、特定基準年の価格で評価された「対比価格」表示であり、この方式では基準年以降に生産されるようになった新製品が過度に高い価格で評価されるという問題が指摘されてきた。とりわけペレストロイカのなかで企業自主性が拡大され、企業が新製品（大半は形式的新製品）生産を増やすようになるにつれて、この統計の歪みがより顕著に現われ、とくに1988年に統計と実態との乖離が著しくなった。そこで、国家

統計委員会は1989年から国民総生産、生産国民所得、小売商品売上高などの指標について、国際的方法に従って算出された価格指数を用いて増加率を計算することにしたと発表している（『ソ連経済統計年鑑』1989, pp.78）。したがって、表1でこれらの指標について1988年以前と1989年以降の数字を単純に比較することはできない。たとえば、1989年の生産国民所得の増加率は、従来の方法で計算すれば、表中の2.4%ではなく、3.0%であると伝えられている（ソ連『コムニスト』誌1990, №2, p.26）。工業全生産高、農業総生産高、総投資高、稼働開始固定フォンドについては、対比価格を用いる方法が継続されている。

2. 工業全生産高指標は、工業部門の付加価値と原材料支出を含む指標であり、生産国民所得指標とは異なる概念である。なお、この工業全生産高に、取引税を加え、農産物価値差補給金を差し引いた額が工業総生産高である。

3. 軍需品の生産（軍需産業コンプレックスの生産高）は、表2の総額には含まれているが、機械工業の生産高には含まれていない。機械工業コンプレックスの生産高は民需品のみの生産高である。

4. 農業総生産高指標も、農業部門の付加価値と原材料支出を含む指標であり、生産国民所得指標とは異なる概念である。

5. 本節で扱う数字は、注記しないがぎり、いずれも名目値である。

6. 1990年6月に採択された新しい企業税法のなかでは、労働支払フォンドだけでなく、企業の消費向け資金全体に対する新たな課税制度が導入され、1991年初から施行とされていた。しかし、政府は、関税による賃金上昇抑制は不可能と判断した模様で、1991年予算法のなかで、この消費向け資金増徴税の導入を見送り、企業の消費向け資金の増加率と商品生産高の増加率とを1対1に対応させることを定めた（『イズベスチャ』1991.1.15）。

7. 1990年について実績報告で公表されたのは、商品・サービスへの支出の増加率、住民税、預金増加率、住民の手持ち現金増加額であり、これ以外の数字は、以上の数字と公表された未充足需要増加額、価格上昇指数、インフレ指数などから推計した。推計は、ソ連『統計通報』誌（1990. № 6, pp.2029）に掲載されたインフレ指数の計算方法に基づいている。ただし、公表数字をそのまま用いると、収入と支出の差額中の「その他」が大きな負の値となるため、未充足需要増加額について

は公表値の55に対し、55.4を用い、価格上昇指数については公表値の105に対し、105.4を用いた。それでも、差額の「その他」はマイナスを示しており、実際の差額はこの表の値よりも若干多かった可能性が大きい。なお、1989年の差額は『ソ連経済統計年鑑』から、1988年と1989年の貯蓄総額は前掲『統計通報』から取っているが、 $(\text{収入と支出の差額}) = (\text{貯蓄総額の増加額})$ という式が成立していない。

8. 前注の『統計通報』に基づいてここで推計した小売商品売上高・サービス提供高は、公表されている小売商品売上高とサービス提供高の数値とは整合しない。1990年には1.5%しか伸びていないが、これは小売商品売上高が、後述のように、大幅に伸びたことと矛盾し、理解できない。

9. アルコールの生産は39億ルーブル増加した。消費財生産全体の増加額の15%を占めている。

10. 1990年の財政赤字が581億ルーブルに留まったことについては、ソ連国内でも疑いがもたれている。たとえば、アレクサンシェンコとヤシンの『イズベスチヤ』(1990.12.30)の論文では、財務省の見通し(600億ルーブル)を約200億ルーブル上回るだろうと述べられている。また、1-9月の経済実績を論評したソ連『論拠と事実』紙(1990.No.44)の記事のなかで、財政赤字は、後述する農業債務帳消し額700億ルーブルを含めて、1,400~1,600億ルーブルに達するだろうという複数エコノミストの予測が紹介されていた。700億ルーブルを控除すれば、700~900億ルーブルという額になる。

11. 表4からも明らかなように、国内債務の増加額が財政赤字額に金額的に対応するわけでは必ずしもない。なお、1999年7月27日付で承認された財政赤字と国内債務の定義がソ連『統計通報』誌(1990, No. 10. p.13)に掲載されている。

12. バヴロフ蔵相は、予算計画になかった歳出として、1957年国債の最終的償還(58億ルーブル)、第2次大戦参加者への新年金導入(15億ルーブル)、チェルノビリ対策(12億ルーブル)、穀物買付価格引き上げ(42億ルーブル)などを挙げている(ソ連『政府通報』紙1990, No. 49)。

13. このフォンドの1990年12月1日現在残高の50%が、1990年末に創設された経済安定化基金に繰り込まれた(『イズベスチヤ』1990.12.30)。名目的には、これが企業資産買取りに使われたことになっているが、実質的には、国家による企業資金

の没収である。しかも、経済安定化基金の約半分は基礎的経済部門への投資に使われるとされ、国家予算の代替的機能を果たすことになっている（ソ連『経済と生活』紙1990.Na 51. 1991.Na 3）。